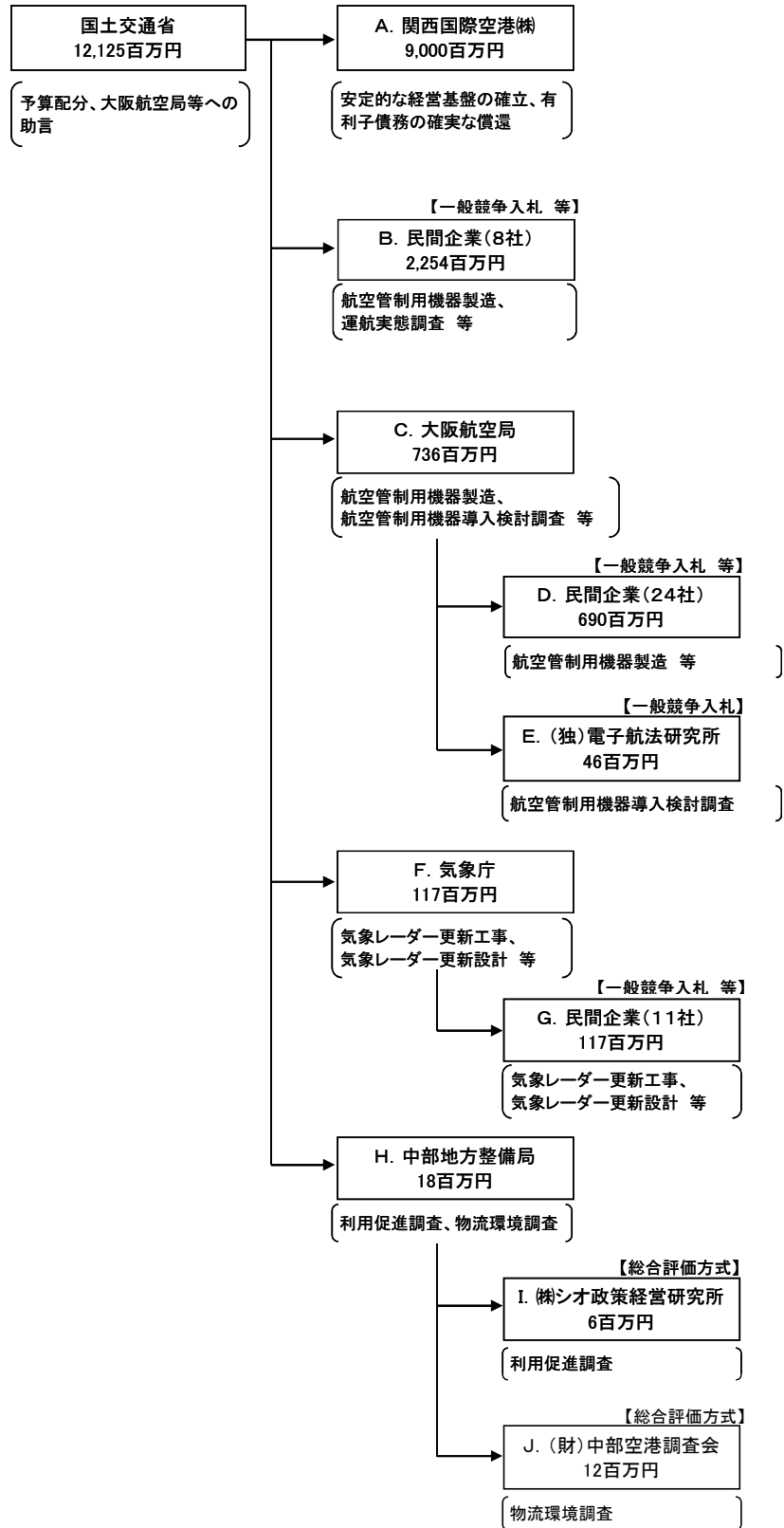


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	関西・中部国際空港整備事業		事業開始年度	関西国際空港: 昭和59年度 中部国際空港: 平成10年度	作成責任者	
担当部局庁	航空局 空港部		担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室	参事官 岡西 康博	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		上位政策	航空交通ネットワークの強化		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条		関係する計 画、通知等	<small>・関西国際空港について(平成14年12月18日財務・国土交通大臣閣合意) ・関西国際空港二期事業の取扱いについて(平成16年12月18日財務・国土交通大臣閣合意) ・社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)</small>		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国を代表する国際拠点空港である関西国際空港・中部国際空港については、国際競争力の強化を図るとともに24時間化を促進することが重要である。そのため、関西国際空港については、関空会社の経営の安定を図りつつ、2本の滑走路をフル活用し、国際競争力強化を図る。また、中部国際空港については、地元関係者の努力による需要の拡大を図りつつ、フル活用を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(関西国際空港) ・関空会社の安定的な経営基盤を確立し、有利子債務の確実な償還を期すため、補給金を交付する。 ・航空保安施設の更新等を実施する。等 (中部国際空港) ・航空保安施設の更新等を実施する。等					
実施状況	関空会社への補給金については、平成19年度90億円、平成20年度187.5億円(連絡橋移管に伴う措置としての97.5億円を含む)、平成21年度90億円が計上されている。平成22年度は、昨年度実施された「事業仕分け」において、「伊丹空港を含めた抜本的解決策が得られるまでは政府補給金を凍結」とされたことから、抜本的解決策が得られた場合における補給金として75億円が計上された。 本年5月、国土交通省成長戦略会議から「バランスシート改善による関空の積極的強化」に関する方策についてとりまとめ結果が示され、国土交通省として本とりまとめ結果を抜本的解決策に位置づけ、早急にその具体化に取り組むこととしたことから、6月に補給金75億円の凍結が解除されたところ。 この他、両空港において、航空保安施設の老朽化に伴う更新や航空機の安全性を高めるために必要な航空管制用機器等の整備等を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10,984	20,412	12,038	9,170	9,195
	執行額	11,242	19,568	12,125		
	執行率 ※1	102.3%	95.9%	100.7%		
	総事業費(執行ベース)	11,242	19,568	12,125		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	補給金の交付に伴う関空会社の有利子負債残高の状況については、毎年度の会社の決算時及び事業計画策定時等に報告を受けており、平成18年度末時点における有利子債務残高が1兆1,809億円であったのに対し、平成21年度末時点においては1兆523億円となっている(連結ベース)。 また、航空保安施設の更新等は、国直轄事業として実施しているが、その執行状況については、大阪航空局等を通じて把握している。				
	見直しの 余地	本年5月の国土交通省成長戦略会議のとりまとめ結果を上記抜本的解決策として位置づけ、早急にその具体化に取り組むこととする。平成23年度予算要求においても、本とりまとめ結果を十分踏まえて、内容の検討を行う。 また、航空保安施設の更新等については、更新時期の精査等、効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。本事業は20年以上にわたり継続している事業であるが、上記のような取り組みを進めつつ継続することとしたい。 ※中部国際空港については、20年以上の経過を経ているため対象外。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 上記に同じ。				
予算・監 査・視 の・効 率化	【抜本的改善】 国土交通省成長戦略会議のとりまとめ結果を踏まえ、バランスシートの改善による関空の積極的強化を図るため、関空・伊丹の事業運営権の民間へのアウトソース(コンセッション)に向けて、平成24年度に持株会社方式による関空・伊丹の経営統合の実現を図るべき。また、航空保安施設の更新等については、更新時期・優先度の精査、事業実施・予算執行の効率化を図るべき。					
補 記	【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・02 空港整備事業費 ・43052-204-00 空港整備事業費 ・43052-204-00 空港整備事業調査費 ・08 関西国際空港株式会社補給金 ・43059-405-00 関西国際空港 株式会社補給金	2,998 40	2,998 40	3,092 33	3,092 33	
	※1 「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。 ※2 平成21年度事業仕分け評価結果「伊丹を含めた抜本的解決策が得られるまでは政府補給金を凍結」 (関西国際空港株式会社補給金)					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.関西国際空港株			E.(独)電子航法研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	安定的な経営基盤の確立、有利子債務の確実な償還	9,000	事業費	飛行場管制支援機能の性能評価に関する調査	46
計		9,000	計		46
B.三菱電機株			F.気象庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器等製造	1,758	事業費	気象レーダー更新等工事	114
			事業費	気象レーダー更新等調査・設計	3
計		1,758	計		117
C.大阪航空局			G.西菱電気株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器等製造・工事	657	事業費	気象レーダー更新工事	89
事業費	航空管制用機器導入検討等調査・設計	79			
計		736	計		89
D.三菱電機株			H.中部地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器等製造・工事	191	事業費	利用促進等調査	18
計		191	計		18

I.株シオ政策経営研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	利用促進・需要拡大等に向けた 基礎調査	6			
計		6	計		0
J.(財)中部空港調査会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	中部圏航空貨物を取り巻く物流 環境等調査	12			
計		12	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載す
 る。使途と費目の双方で実情が分かるように
 記載)

B.民間企業(8社) 2,254百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	三菱電機(株)	1,758
2	日本電気(株)	283
3	沖電気工業(株)	163
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	19
5	明星電気(株)	17
6	(株)ネットアルファ	10
7	日興電気通信(株)	2
8	日本無線(株)	2
9		
10		

D.民間企業(24社) 690百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	三菱電機(株)	191
2	三菱重工業(株)	139
3	(株)協和エクシオ	72
4	富士通(株)	68
5	関西国際空港(株)	50
6	イリヤ建設(株)	46
7	高知建設(株)	25
8	サンワコムシスエンジニアリング(株)	16
9	日本電気(株)	15
10	(株)三菱総合研究所	14

G.民間企業(11社) 117百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	西菱電機(株)	89
2	コスモテック(株)	11
3	田内電気(株)	7
4	(株)クドウエンジニアリング	3
5	(株)松田平田設計	2
6	(株)大阪山田守建築事務所	1
7	信和電気計装(株)	1
8	(株)壇建築計画事務所	1
9	共同カイトック(株)	1
10	(株)エイト日本技術開発	1